令和7年度板倉町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度板倉町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数1,000 戸(2) 年間処理水量360,000 m3(3) 一日平均処理水量986 m3

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中、公営企業会計の適用に要する経費1,650千円の財源に充てるため、企業債(公営企業会計適用債)1,600千円を借りる。

収 入 第 1 款 下水道事業収益 247, 137 千円 第 1 項 営業収益 56,101 千円 第 2 項 営業外収益 191,036 千円 支 Ж 第 1 款 下水道事業費用 247, 137 千円 第 1 項 営業費用 237,388 千円 第 2 項 営業外費用 6,749 千円 第 3 項 予備費 3,000 千円 (資本的収入及び支出) 第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。 収 入 第 1 款 下水道事業資本的収入 82,934 千円

第 1 款 下水道事業資本的収入82,934 千円第 1 項 企業債8,200 千円第 2 項 他会計補助金74,733 千円第 3 項 国県補助金1 千円

支出

 第 1 款 下水道事業資本的支出
 82,934 千円

 第 1 項 建設改良費
 6,602 千円

 第 2 項 企業債償還金
 76,332 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

事 項	期	間	限	度	額
板倉町水質浄化センター維持管理 委託料	令和4年度から	令和8年度まで		225, 511	

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
		証書借入、普	年4.0%以内(ただ	公的資金についてはその融資条件
下水道事業債 (公営企業会計適	1,600	通貸借又は証	し、利率見直し方式	により、銀行その他の場合にはそ
用債)	1,000	券発行	で借り入れる資金に	の債権者と協定するものとする。
			ついて、利率の見直	ただし、町財政の都合により据置
			しを行った後におい	期間を短縮し、又は繰上償還もし
下水道事業債	6 600		ては、当該見直し後	くは低利に借換えすることができ
(建設改良費)	6, 600		の利率)	る。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

- 第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
 - (1) 営業費用、営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

- 第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外 の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
 - (1) 職員給与費 21,903 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、149,805 千円である。

令和7年3月6日提出

板倉町長 小野田 富康

令和7年度板倉町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			247, 137	
	1 営業収益		56, 101	
		1 下水道使用料	56, 100	
		2 その他営業収益	1	
	2 営業外収益		191, 036	
		1 受取利息及び配 当金	1	
		2 他会計補助金	75, 072	
		3 長期前受金戻入	115, 961	
		4 雑収益	1	
		5 消費税還付金	1	

支 出 (単位:千円)

<u>~ Ш</u>				(1 🖾 + 1 1 4)
款	項		予定額	備 考
1 下水道事業費用			247, 137	
	1 営業費用		237, 388	
		1 管渠費	2, 880	
		2 処理場費	67, 994	
		3 総務費	28, 336	
		4 減価償却費	138, 178	
	2 営業外費用		6, 749	
		1 支払利息及び企 業債取扱諸費	3, 900	
		2 消費税及び地方 消費税	2, 849	
	3 予備費		3, 000	
		1 予備費	3, 000	

資本的収入及び支出

<u>収</u> 入 (単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業資本 的収入			82, 934	
	1 企業債		8, 200	
		1 企業債	8, 200	
	2 他会計補助金		74, 733	
		1 他会計補助金	74, 733	
	3 国県補助金		1	
		1 国県補助金	1	

支 出 (単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業資本 的支出			82, 934	
	1建設改良費		6, 602	
		1 汚水管渠建設費	2	
		2 汚水ポンプ場建 設費	6, 600	
	2 企業債償還金		76, 332	
		1 企業債償還金	76, 332	

令和7年度板倉町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	787,000
減価償却費	138, 178, 000
賞与引当金の増減額(△は減少)	1, 567, 000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1, 200, 000
長期前受金戻入額	△ 115, 961, 000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	3, 900, 000
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,598,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,949,000
小計	24, 123, 000
受取利息及び受取配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 3,900,000
4条消費税調整額	600, 000
業務活動によるキャッシュ・フロー	20, 824, 000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	A C COO OOO
有形固定資産の取得による支出	△ 6, 600, 000
国庫補助金等による収入	1,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	74, 733, 000
投資活動によるキャッシュ・フロー	68, 134, 000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6, 600, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	\triangle 74, 280, 000
その他の企業債による収入	1,600,000
その他の企業債の償還による支出	\triangle 2, 052, 000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68, 132, 000
資金増加額(又は減少額)	20, 826, 000
資金期首残高	66, 089, 685
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	86, 915, 685

給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

	다.V	職員数		給与費				壮 字短到弗	合 計
	区分	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計	法定福利費	ídi fil
	損益勘定支弁職員	0	3	0	10, 827	7, 005	17, 832	3, 621	21, 453
本年度	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	0	10, 827	7, 005	17, 832	3, 621	21, 453
26	損益勘定支弁職員	0	3	0	11,850	7, 130	18, 980	3, 921	22, 901
前年度	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	0	11,850	7, 130	18, 980	3, 921	22, 901
	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 1,023	△ 125	△ 1, 148	△ 300	△ 1,448
比 較	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	△ 1,023	△ 125	△ 1, 148	△ 300	△ 1,448

(単位:千円)

							(耳	<u> 单位:千円)</u>
	区分	期末勤勉 手 当	管理職 手 当	扶 養 手 当	住 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当
	本年度	4, 701	540	318	0	206	0	1,000
	前年度	4, 950	540	200	270	170	0	1,000
手当の	比較	△ 249	0	118	△ 270	36	0	0
内訳	区分	児 童手 当	宿日直 手 当	管理職員 特別勤務手当	地 域 手 当			
	本年度	240	0	0	0			
	前年度	0	0	0	0			
	比較	240	0	0	0			

2 給料及び職員手当の増減額の明細

	及び職員手当				
区分	増減額 (千円)	増減	事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 1,023	給与改 定に伴 う増減 分	507		
		昇給に 伴う増 加分	151	平均昇給率 1.5%	昇給月 昇給職員数 1月 2人
		その他 の増減 分	△ 1,681	職員の異動等に伴う減 少	
職員 手当	△ 125	制度改 正に伴 う増減 分	341	期末勤勉手当の支給月 数の改正による増	
		その他 の増減 分	△ 466	職員の異動等に伴う減 少	

3 給料及び職員手当の状況 (1) 職員1人当たり給与

X	分	一般行政職	技能労務職
	平均給料月額(円)	285, 333	_
令和7年1月1日現在	平均給与月額(円)	314, 867	_
	平均年齢 (歳)	38. 3	_
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	328, 200	_
	平均給与月額(円)	360, 867	_
	平均年齢(歳)	45. 7	_

(2) 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会記 一般行政職(円)	汁の制度 技能労務職(円)
高校卒	188, 000	188, 000	188, 000	188, 000
大学卒	220, 000	220, 000	220, 000	220, 000

(3) 級別職員数

(3)		一般行政職		技能労務職			
区分	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
	1級	[]	33.3	1級			
	2級	()	0.0	2級	()		
	3級	() 1	() 33.3	3級	()		
令和7年1月1日現在	4級	()	() 33. 4	4級	()		
	5級	()	0.0	5級	()		
	6級	()	0.0	6 級			
	計	()	()	計	()		
	1級	()	0.0	1級			
	2級	()	0.0	2級			
	3級	[)	()	3級			
令和6年1月1日現在	4級	[]	33.3	4級			
	5級		0.0	5級			
	6級	()	0.0	6級			
	計	()	()	計			

備考 []内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

(級別の標準的な職務内容)

_	(4)26/24 - 1/1/ 1 1/2 0/1/2/	7/4					
L	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
	一般行政職	主事	主事	主任	主査	副主幹	主幹
	一	技師	技師	技師	技師	町土井	土井

(4) 昇給

	1) 升和 区	分		合計	な職種	
	 				一般行政職	技能労務職
	職員	效 (A)	(人)	3	3	
	昇給に係る職員数	数 (B)	(人)	3	3	
		1号給	(人)	1	1	
+		2号給	(人)			
本年度	号給数別内訳	3号給	(人)			
及	一 万 和级加州和	4号給	(人)	1	1	
		5号給	(人)	1	1	
		6号給	(人)			
	比 率 (B)/	/ (A)	(%)	100. 0	100.0	
	職員	数 (A)	(人)	3	3	
	昇給に係る職員数	数 (B)	(人)	2	2	
		1号給	(人)			
<u> </u>		2号給	(人)			
前年度	号給数別内訳	3号給	(人)	1	1	
及	一 万 和级加州和	4号給	(人)			
		5号給	(人)	1	1	
		6 号給	(人)			
	比 率 (B)/	/ (A)	(%)	100.0	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

		川支給率	支給率計	職制上の段階、	
区分	6月	12月	文 和平时	職務の級等に	備考
	(月分)	(月分)	(月分)	よる加算措置	
本 年 度	[1.200]	[1.200]	[2.400]		
	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	[1.175]	[1.175]	[2.350]		
	2.250	2. 250	4.500	有	
一般会計の制度	[1.200]	[1.200]	[2.400]		
	2.300	2.300	4.600	有	

備考 []内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

(U) //	<u>- 干延帆及り</u> で	如天色帆CIN				
区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の 制度 (支給率)	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

(7) 地域手当

支	給	対	象	地	域	該当なし
支		給		率	(%)	該当なし
支	給 対	象	職員	数	(人)	該当なし
国の)指定基	準に基	づく支約	合率	(%)	該当なし

(8) 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的 一般行政職	な職種 技能労務職
給料総額に対する比率(%)	該当なし		
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	該当なし		
代表的な特殊勤務手当の名称		該当なし	

(9) その他の手当

	- 12 12 1 2 3 3 3 3	
区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項		限度額			末までの 務発生 込) 額			支払義	度以降の 務発生 宦 額		左の財源内訳
Ŧ		似 反 顿	期	間	金	額	期	間	金	額	使 用 料
板倉町水質汽 維 持 管 理 (令和3	星委 託 料	225,511		手度から F度まで		108,900		F度から F度まで		72,600	72,600

令和7年度板倉町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資	産	\mathcal{O}	部
	/	v /	니다

(1) 有形固定資産 イ 土地 274,560,000 □ 建物 816,274,378 減価償却累計額 △ 399,226,386 417,047,992 ハ 構築物 7,009,395,819 減価償却累計額 △ 3,082,417,616 3,926,978,203 □ 機械及び装置 1,745,618,847 減価償却累計額 △ 1,658,344,702 ホ 車両運搬具 3,716,948 減価償却累計額 △ 3,716,948 減価償却累計額 △ 3,716,948 減価償却累計額 △ 16,186,040 ト 建設仮勘定 有形固定資産合計 6,004,000 有形固定資産合計 4,711,864,345 (2) 無形固定資産 イ その他無形固定資産 1 4,711,864,346 2 流動資産 (1) 現金預金 86,915,685 (2) 未収金 9,664,000		円	円	円	円
イ土地 274,560,000 □建物 816,274,378 減価償却累計額 △ 399,226,386 417,047,992 ハ構築物 7,009,395,819 減価償却累計額 △ 3,082,417,616 3,926,978,203 二機械及び装置 1,745,618,847 87,274,145 減価償却累計額 △ 1,658,344,702 87,274,145 水車両運搬具 3,716,948 0 八工具・器具及び備品 16,186,045 5 小建設仮勘定 6,004,000 4,711,864,345 (2) 無形固定資産合計 1 4,711,864,345 (2) 無形固定資産合計 1 4,711,864,346 2 流動資産 1 4,711,864,346 (1) 現金預金 86,915,685 9,664,000	1 固定資産				
□ 建物 816, 274, 378 減価償却累計額 △ 399, 226, 386 7, 009, 395, 819 減価償却累計額 ○ 3, 082, 417, 616 3, 926, 978, 203 □ 機械及び装置 1, 745, 618, 847 減価償却累計額 △ 1, 658, 344, 702 87, 274, 145 前面運搬具 3, 716, 948 減価償却累計額 △ 3, 716, 948 该価償却累計額 △ 16, 186, 045 減価償却累計額 △ 16, 186, 045 核価償却累計額 △ 16, 186, 040 5 日 2 流動資産 (2) 無形固定資産 1 日 4, 711, 864, 346 2 流動資産 (1) 現金預金 86, 915, 685 (2) 未収金 9, 664, 000	(1) 有形固定資産				
減価償却累計額 △ 399, 226, 386	イ 土地		274, 560, 000		
ハ 構築物 7,009,395,819 減価償却累計額 △ 3,082,417,616 1,745,618,847 減価償却累計額 △ 1,658,344,702	口 建物	816, 274, 378			
減価償却累計額 △ 3,082,417,616 1,745,618,847 減価償却累計額 △ 1,658,344,702 87,274,145	減価償却累計額	△ 399, 226, 386	417, 047, 992		
 一機械及び装置 1,745,618,847 減価償却累計額 △ 1,658,344,702 水 車両運搬具 3,716,948 減価償却累計額 △ 3,716,948 減価償却累計額 △ 3,716,948	ハ 構築物	7, 009, 395, 819			
減価償却累計額	減価償却累計額	△ 3, 082, 417, 616	3, 926, 978, 203		
ボ 車両運搬具 3,716,948	ニ 機械及び装置	1, 745, 618, 847			
減価償却累計額 △ 3,716,948 0 ヘ 工具・器具及び備品 16,186,045	減価償却累計額	△ 1, 658, 344, 702	87, 274, 145		
 ヘ 工具・器具及び備品 減価償却累計額 △ 16, 186, 045	ホ 車両運搬具	3, 716, 948			
減価償却累計額 △ 16, 186, 040 5 ト 建設仮勘定 6, 004, 000 有形固定資産合計 4, 711, 864, 345 (2) 無形固定資産 1 無形固定資産合計 1 有 4, 711, 864, 346 2 流動資産 86, 915, 685 (2) 未収金 86, 90, 664, 000	減価償却累計額	△ 3, 716, 948	0		
ト建設仮勘定 有形固定資産合計6,004,000 4,711,864,345(2) 無形固定資産 イ その他無形固定資産 無形固定資産合計 固定資産合計 1 固定資産合計 (1) 現金預金1 4,711,864,3462 流動資産 (1) 現金預金 (2) 未収金86,915,685 9,664,000	へ 工具・器具及び備品	16, 186, 045			
有形固定資産合計 4,711,864,345 (2) 無形固定資産 イ その他無形固定資産	減価償却累計額	△ 16, 186, 040	5		
(2) 無形固定資産 1 イ その他無形固定資産 1 無形固定資産合計 1 固定資産合計 4,711,864,346 2 流動資産 86,915,685 (1) 現金預金 86,915,685 (2) 未収金 9,664,000	ト 建設仮勘定		6, 004, 000		
イその他無形固定資産 無形固定資産合計1固定資産合計12 流動資産4,711,864,346(1) 現金預金86,915,685(2) 未収金9,664,000	有形固定資産合計			4, 711, 864, 345	
無形固定資産合計1固定資産合計4,711,864,3462 流動資産86,915,685(1) 現金預金86,915,685(2) 未収金9,664,000	(2) 無形固定資産				
固定資産合計4,711,864,3462 流動資産86,915,685(1) 現金預金86,915,685(2) 未収金9,664,000	イ その他無形固定資産		1		
2 流動資産 86,915,685 (2) 未収金 9,664,000	無形固定資產合計			1	
(1) 現金預金86, 915, 685(2) 未収金9, 664, 000	固定資産合計				4, 711, 864, 346
(2) 未収金 9,664,000	2 流動資産				
	(1) 現金預金			86, 915, 685	
広野次立入計。	(2) 未収金			9, 664, 000	
<u> </u>	流動資産合計				96, 579, 685
資産合計 4,808,444,031	資産合計				4, 808, 444, 031

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	52, 213, 058		
ロ その他の企業債	15, 471, 000		
企業債合計	_	67, 684, 058	
固定負債合計		_	67, 684, 058
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	59, 748, 667		
ロ その他の企業債	2, 527, 000		
企業債合計		62, 275, 667	
(2) 未払金		40, 941, 000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3, 217, 000		
口 法定福利費引当金	1, 200, 000		
ハ その他引当金	1, 300, 000		
引当金合計		5, 717, 000	
流動負債合計			108, 933, 667
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	7, 882, 102, 714		
収益化累計額	△ 3, 741, 565, 647	4, 140, 537, 067	
繰延収益合計			4, 140, 537, 067
負債合計			4, 317, 154, 792
資 本	の部		
6 資本金			324, 860, 239
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	164, 730, 000		
資本剰余金合計		164, 730, 000	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1, 699, 000		
利益剰余金合計		1, 699, 000	
剰余金合計			166, 429, 000
資本合計			491, 289, 239
負債資本合計			4, 808, 444, 031

令和6年度板倉町下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	49, 000, 000		
(2) その他営業収益	1,000	49, 001, 000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	2, 297, 000		
(2) 処理場費	57, 726, 000		
(3) 総務費	31, 492, 000		
(4) 減価償却費	140, 863, 000	232, 378, 000	
営業損失	_		183, 377, 000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	80, 943, 000		
(3) 長期前受金戻入	117, 845, 000		
(4) 雑収益	808,000	199, 597, 000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,000,000		
(2) 雑支出	7, 358, 000	13, 358, 000	186, 239, 000
経常利益			2, 862, 000
5 特別損失			
(1) その他特別損失	1, 950, 000	1, 950, 000	△ 1,950,000
当年度純利益			912, 000
当年度未処分利益剰余金			912, 000

令和6年度板倉町下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資	産	\mathcal{O}	部
	/	* /	HIS

1 固定資産 (1) 有形固定資産 イ 土地 274,560,000 口 建物 816,274,378 減価償却累計額 △ 384,817,386 バ 構築物 7,009,395,819 減価償却累計額 △ 2,958,648,616 と 機械及び装置 1,745,618,847 減価償却累計額 △ 1,658,344,702 ホ 車両運搬具 3,716,948 減価償却累計額 △ 3,716,948 減価償却累計額 △ 16,186,045 減価償却累計額 △ 16,186,045 対 車砂板勘定 7,000 有形固定資産 有形固定資産合計 4,844,040,345 (2) 無形固定資産 無形固定資産合計 1 4,844,040,346 (2) 無形固定資産 (1) 現金預金 66,089,685 (2) 未収金 7,066,000 流動資産合計 68,000 73,155,685 資産合計 73,155,685		円	円	円	円
イ土地 274,560,000 建物 816,274,378 減価償却累計額 △ 384,817,386 431,456,992 ハ構築物 7,009,395,819 減価償却累計額 △ 2,958,648,616 4,050,747,203 二機械及び装置 1,745,618,847 減価償却累計額 △ 1,658,344,702 87,274,145 ホ車両運搬具 3,716,948 0 へ工具・器具及び備品 16,186,045 5 ト建設仮勘定 2,000 4,844,040,345 (2) 無形固定資産合計 1 4,844,040,345 (2) 無形固定資産合計 1 4,844,040,346 2 流動資産 1 4,844,040,346 (2) 未収金 7,066,000 73,155,685	1 固定資産				
□ 建物 816, 274, 378 減価償却累計額 △ 384, 817, 386 減価償却累計額 △ 384, 817, 386 減価償却累計額 ○ 2, 958, 648, 616 表検及び装置 1, 745, 618, 847 減価償却累計額 △ 1, 658, 344, 702 表 7, 009, 395, 819 減価償却累計額 ○ 3, 716, 948 減価償却累計額 ○ 3, 716, 948 減価償却累計額 ○ 16, 186, 045 減価償却累計額 ○ 16, 186, 045 表 7, 000 有形固定資産合計 ○ 2, 000 有形固定資産合計 ○ 4, 844, 040, 345 (2) 無形固定資産 1 直定資産合計 ○ 4, 844, 040, 345 (2) 無形固定資産 1 1 固定資産合計 ○ 4, 844, 040, 346 (2) 未収金	(1) 有形固定資産				
減価償却累計額	イ 土地		274, 560, 000		
ハ 構築物 7,009,395,819 減価償却累計額 △ 2,958,648,616 4,050,747,203 2 機械及び装置 1,745,618,847 減価償却累計額 △ 1,658,344,702 87,274,145	口 建物	816, 274, 378			
減価償却累計額 △ 2,958,648,616 1,745,618,847 減価償却累計額 △ 1,658,344,702 87,274,145	減価償却累計額	△ 384, 817, 386	431, 456, 992		
二機械及び装置 減価償却累計額 △ 1,745,618,847 減価償却累計額 △ 1,658,344,702 87,274,145 ホ 車両運搬具 減価償却累計額 △ 3,716,948 減価償却累計額 △ 16,186,045 減価償却累計額 △ 16,186,040 0 ト 建設仮勘定 有形固定資産合計 イその他無形固定資産 無形固定資産 無形固定資産合計 固定資産合計 固定資産合計 目力 資産合計 目力 資産合計 目力 表別資産 4,844,040,345 2 流動資産 (1) 現金預金 (2) 未収金 流動資産合計 流動資産合計 (2) 未収金 流動資産合計 (2) 未収金 流動資産合計 (3,73,155,685 66,089,685	ハ 構築物	7, 009, 395, 819			
減価償却累計額 △ 1,658,344,702 87,274,145	減価償却累計額	△ 2, 958, 648, 616	4, 050, 747, 203		
ホ 車両運搬具 3,716,948 減価償却累計額 △3,716,948 0	ニ 機械及び装置	1, 745, 618, 847			
減価償却累計額 △ 3,716,948 0	減価償却累計額	\triangle 1, 658, 344, 702	87, 274, 145		
へ工具・器具及び備品 減価償却累計額 16, 186, 045 ト建設仮勘定 有形固定資産合計 2,000 (2) 無形固定資産 イその他無形固定資産 無形固定資産合計 固定資産合計 1 (1) 現金預金 4,844,040,346 (2) 流動資産 4,844,040,346 (2) 未収金 流動資産合計 66,089,685 (2) 未収金 流動資産合計 7,066,000 流動資産合計 73,155,685	ホ 車両運搬具	3, 716, 948			
減価償却累計額 △ 16, 186, 040 5 注設仮勘定 2, 000 有形固定資産合計 4, 844, 040, 345 (2) 無形固定資産 1	減価償却累計額	△ 3, 716, 948	0		
ト建設仮勘定 有形固定資産合計2,000有形固定資産 イ その他無形固定資産 無形固定資産合計 固定資産合計1固定資産合計 2 流動資産1(1) 現金預金66,089,685(2) 未収金 流動資産合計7,066,000流動資産合計73,155,685	へ 工具・器具及び備品	16, 186, 045			
有形固定資産合計 4,844,040,345 (2) 無形固定資産	減価償却累計額	△ 16, 186, 040	5		
(2) 無形固定資産 1 イ その他無形固定資産合計 1 無形固定資産合計 1 2 流動資産 4,844,040,346 2 流動資産 66,089,685 (1) 現金預金 7,066,000 流動資産合計 73,155,685	ト 建設仮勘定		2,000		
イその他無形固定資産 無形固定資産合計1固定資産合計12 流動資産4,844,040,346(1) 現金預金66,089,685(2) 未収金7,066,000流動資産合計73,155,685	有形固定資産合計			4, 844, 040, 345	
無形固定資産合計 1 固定資産合計 4,844,040,346 2 流動資産 (1) 現金預金 66,089,685 (2) 未収金 7,066,000 流動資産合計 73,155,685	(2) 無形固定資産				
固定資産合計4,844,040,3462 流動資産66,089,685(1) 現金預金66,089,685(2) 未収金7,066,000流動資産合計73,155,685	イ その他無形固定資産		1		
2 流動資産 66,089,685 (1) 現金預金 66,089,685 (2) 未収金 7,066,000 流動資産合計 73,155,685	無形固定資産合計			1	
(1) 現金預金66, 089, 685(2) 未収金7, 066, 000流動資産合計73, 155, 685	固定資産合計				4, 844, 040, 346
(2) 未収金7,066,000流動資産合計73,155,685	2 流動資産				
流動資産合計 73,155,685	(1) 現金預金			66, 089, 685	
	(2) 未収金			7, 066, 000	
資産合計 4.917.196.031	流動資産合計				73, 155, 685
1,011,100,001	資産合計				4, 917, 196, 031

		負	債	\mathcal{O}	部		
3 固氮	定負債						
(1)	企業債						
	イ 建設改良等の財源に充てる	るため	の企業債	ŧ 11	1, 962, 105		
	ロ その他の企業債			1	6, 398, 000		
	企業債合計					128, 360, 105	
	固定負債合計						128, 360, 105
4 流動	動負債						
(1)	企業債						
	イ 建設改良等の財源に充てる	るため	の企業債	ŧ 7	74, 279, 620		
	ロ その他の企業債				2, 052, 000		
	企業債合計					76, 331, 620	
(2)	未払金					43, 888, 000	
(3)	引当金						
	イ 賞与引当金				1, 650, 000		
	ロ その他引当金				1, 300, 000		
	引当金合計					2, 950, 000	
	流動負債合計						123, 169, 620
5 繰到	延収益						
(1)	長期前受金			7, 80	7, 368, 714		
	収益化累計額			△ 3,6	525, 604, 647	4, 181, 764, 067	
	繰延収益合計						4, 181, 764, 067
	負債合計						4, 433, 293, 792
		資	本	\mathcal{O}	部		
6 資							318, 260, 239
7 剰							
	資本剰余金						
	イ その他資本剰余金			16	54, 730, 000		
	資本剰余金合計					164, 730, 000	
	利益剰余金						
	イ 当年度未処分利益剰余金				912, 000		
	利益剰余金合計					912, 000	
	剰余金合計						165, 642, 000

483, 902, 239

4, 917, 196, 031

資本合計

負債資本合計

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法定額法による。
 - ・主な耐用年数

建物50年構築物50年機械及び装置10~20年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 15~17年

- (2)無形固定資産
 - ・減価償却の方法定額法による。
- 2 予定貸借対照表等に関する注記
 - (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は74,733千円である。

- 3 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、群馬県市町村総合事務組合負担金条例(平成2年10月12日条例第19号)第3条に規定されている退職手当の支給事務に係る一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することになっているため、退職給付引当金は計上しない。

- 4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

_	20	_

令和7年度

板倉町下水道事業会計予算明細書

令和7年度板倉町下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備	考
1 下水道事業収益				247, 137		
	1 営業収益			56, 101		
		1 下水道使用料		56, 100		
			1 下水道使用料	56, 100	下水道使用料	56, 100
		2 その他営業収益		1		
			3 手数料	1		
	2 営業外収益			191, 036		
		1 受取利息及び配 1 当金		1		
			1 預金利息	1		
		2 他会計補助金		75, 072		
			1 他会計補助金	75, 072	一般会計繰入金	75, 072
		3 長期前受金戻入		115, 961		
			2 受贈財産評価額長 期前受金戻入	31	受贈財産評価額長 期前受金戻入	31
			4 他会計補助金長期 前受金戻入	87, 478	他会計補助金長期 前受金戻入	87, 478
			5 国県補助金長期前 受金戻入	28, 452	国県補助金長期前 受金戻入	28, 452
		4 雑収益		1		
			3 その他雑収益	1		
		5 消費税還付金		1		
			1 消費税還付金	1		

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備	考
1 下水道事業費用				247, 137		
	1 営業費用			237, 388		
		1 管渠費		2, 880		
			20 修繕費	1		
			26 委託料	2, 879	緊急管内清掃委託 料	952
					緊急管内カメラ調 査委託料	1, 795
					汚泥処分委託料	132
		2 処理場費		67, 994		
			8 備消耗品費	240	処理場用備消耗品 費	240
			9 材料費	600	処理場修繕用材料 費	600
			10 薬品費	1, 350	処理場用薬品費	1, 350
			15 光熱水費	400	処理場光熱水費	400
			16 動力費	12, 000	処理場電気代	12, 000
			20 修繕費	5, 116	処理場修繕費	5, 116
			23 保険料	700	建物災害共済保険 料	700
			26 委託料	47, 468	維持管理業務委託 料	36, 300
					電気保安業務委託 料	359
					警備保安業務委託 料	497
					消防設備点検業務 委託料	86
					管理棟清掃委託料	136
					庭木剪定委託料	250
					汚泥処理委託料	6, 204
					水質分析業務委託 料	1, 418
					汚泥放射性物質検 査業務委託料	18
					マンホール点検委 託料	2, 200
			29 通信運搬費	120	電話料	120

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備	考
		3 総務費		28, 336		
			1 給料	10, 827	給料(3人分)	10, 827
			2 手当	5, 438	職員手当等	5, 438
			3 賞与引当金繰入額	1, 567	賞与引当金繰入額	1, 567
			4 法定福利費引当金 4 繰入額	1, 200	共済組合負担金 (4ヶ月分)	1, 200
			6 法定福利費	2, 421	共済組合負担金 (8ヶ月分)	2, 400
					地方公務員災害補 償基金負担金	21
			7 退職給付費	1,650		1,650
			8 備消耗品費	88	備消耗品費	88
			13 旅費	8	旅費	8
			17 燃料費	96	燃料費	96
			20 修繕費	109	公用車修繕料	109
			23 保険料	35	賠償責任保険料	21
					公用車損害共済負 担金	14
			24 手数料	26	公用車車検手数料	14
					振込手数料	12
			25 公課費	7	公用車重量税	7
			26 委託料	4, 724	使用料徴収事務委 託料	2, 036
					会計コンサルティ ング委託料	1,650
					公営企業会計シス テム委託料	1, 038
			33 研修費	70	研修費	70
			35 負担金	70	日本下水道協会負 担金	54
					群馬県下水道協会 負担金	7
					群馬県町村下水道 推進協議会負担金	9

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備	考
		4 減価償却費		138, 178		
			有形固定資産減価 1 償却費	138, 178	建物減価償却費	14, 409
					構築物減価償却費	123, 769
	2 営業外費用			6, 749		
		1 支払利息及び企 業債取扱諸費		3, 900		
			1 企業債利息	3, 900	企業債利息	3, 900
		2 消費税及び地方 消費税		2, 849		
			1 消費税及び地方消 費税	2, 849		2, 849
	3 予備費			3, 000		
		1 予備費		3, 000		
			1 予備費	3, 000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	Ħ	節	予 定 額 (千円)	備考	
下水道事業資本 1 的収入				82, 934		
	1 企業債			8, 200		
		1 企業債		8, 200		
			1 建設改良費等企業 1 債	6, 600	下水道事業債(建 設改良費) 6,6	500
			2 その他の企業債	1,600	下水道事業債(公営 企業会計適用債) 1,6	500
	2 他会計補助金			74, 733		
		1 他会計補助金		74, 733		
			1 他会計補助金	74, 733	74, 7	'33
	3 国県補助金			1		
		1 国県補助金		1		
			1 国県補助金	1		

支 出

款	項	Ш	節	予 定 額 (千円)	備考	
下水道事業資本 1 的支出				82, 934		
	1 建設改良費			6, 602		
		1 汚水管渠建設費		2		
			26 委託料	1		
			31 工事請負費	1		
		2 汚水ポンプ場建 設費		6, 600		
			31 工事請負費	6, 600	エアレータ更新工 事	6,600
	2 企業債償還金			76, 332		
		1 企業債償還金		76, 332		
			建設改良費等企業 債償還金	74, 280	元金償還金(建設 改良費)	4, 280
			2 その他の企業債償 還金	2, 052	元金償還金(準建 設改良費)	2, 052